

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

**局名** 産業経済局

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	地域の個性を活かした商業の振興

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582-2299	

21年度計画

-2-(1)-

**施策名** 中心市街地の商業振興

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	中心市街地活性化基本計画を着実に推進し、小倉、黒崎地区において中心市街地にふさわしいにぎわいづくりを進めるため、中心市街地における商業の振興を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	地域の個性を活かした商業の振興

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度			年度	平成24年度
中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手へ-ス)	年度	平成21年度	計画	-	年度	平成24年度
官民で5か年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(小倉地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手へ-ス)を設定します。	現状値	86% 79/92	実績	86 %	目標値	100%
			達成度	%		
中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手へ-ス)	年度	平成21年度	計画	-	年度	平成24年度
官民で5か年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手へ-ス)を設定します。	現状値	82% 42/51	実績	82 %	目標値	100%
			達成度	%		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]		事業費	13,776 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	13,776 千円	6,300 千円	

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	中心市街地活性化基本計画(小倉地区・黒崎地区)の進捗率は、平成21年度いずれも80%を超えており、最終年度の目標達成に向け順調な推移だといえます。平成21年度は、この基本計画を実施するために、協議会等を開催し、施策実施のための検討を重ねました。
今後の局施策の方向性	今後も、中心市街地活性化基本計画を着実に実施するため、適宜協議会等を開催し、より効果的な事業実施を図ります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

施策名 中心市街地の商業振興

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
中心市街地商業活性化推進事業			13,776 千円	6,300 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			13,776 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	13,776 千円	6,300 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	13,776 千円	

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	商業振興課
連絡先	551-3646	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	商業・サービス産業・農林水産業の振興
	取組みの方針	地域の個性を活かした商業の振興
	主要施策	中心市街地の商業振興

関連計画	
事業期間	平成20年度～平成24年度
経費区分	裁量的経費

-2-(1)-

事業名	中心市街地商業活性化推進事業
-----	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	小倉地区、黒崎地区において、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けた「北九州市中心市街地活性化基本計画」を着実に推進し、その相乗効果を都市圏全体へ波及させていくため、次の事業を行っています。当事業では、「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業について経費の一部を補助する他、官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査等を実施しています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	中心市街地の商業振興	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	商業活性化推進事業 協議会運営支援事業 フォローアップ事業						
	現状	商業活性化推進事業 協議会運営支援事業 フォローアップ事業							
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）					平成21年度	目標		
	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)					計画	-	年度	平成24年度
	官民で5ヵ年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(小倉地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の進捗率(着手ベース)を設定しました。					実績	86 %	内容	100%
						達成度	%		
	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)					計画	-	年度	平成24年度
	官民で5ヵ年の集中的な取組みを進める「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の実効性の度合いを端的に表す指標として、中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の進捗率(着手ベース)を設定しました。					実績	82 %	内容	100%
					達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]					事業費	13,776 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	13,776 千円	6,300 千円	
単年度計画	[図表: 単年度計画の進捗状況]								

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進のため、小倉、黒崎両地区で多様な関係者が参画する中心市街地活性化協議会や幹事会、専門部会等の運営を支援しました。小倉、黒崎両地区の基本計画の進捗率はいずれも80%を超えており順調に推移しています。また、基本計画の進捗状況把握や適切なフォローアップ、新たな事業の検討を行いました。
------	-------------------------------------	---

### 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	官民の多様な取組みであり、5ヵ年の実効性の高い認定計画を一体となって進めていくことは、小倉、黒崎両地区のにぎわいづくりにつながります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	中心市街地活性化法に基づく内閣総理大臣認定を受けた活性化計画を進めることで、補助金など国の重点的な支援策の活用が可能となります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	にぎわいや経済活力の低下などが続く小倉、黒崎両地区の活性化は、本市にとって喫緊の課題であり、中心市街地活性化法を活用した早急な取組みが必要となっています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	北九州市中心市街地活性化基本計画の策定主体である市として、計画の実現に向けた積極的な取組みを進めることが必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本事業は、本市の核となる小倉、黒崎の中心市街地の活性化を図り、「北九州市中心市街地活性化基本計画」を着実に推進していくために重要な事業です。今後も基本計画の目標達成に向けて着実な取組みを進めていくことが適当です。今後とも、積極的な取組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、官民一体となって小倉、黒崎両地区のまちづくりを進めていきます。